

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 令和6年10月2日

①学校名:	愛媛大学 大学(国立)		②所在地:	愛媛県松山市道後樋又10番13号	
③課程名:	AIエッジシステムエキスパート養成講座				
④正規課程／履修証明プログラム:	履修証明プログラム(短時間)	⑤定員:	10	⑥期間:	6ヶ月
⑦責任者:	デジタル情報人材育成機構長 高橋 寛		⑧開設年月日:	令和6年4月1日	
⑨申請する課程の目的・概要:	AI+IoT組込みシステム開発における知識や技能の養成を目指したプログラムである。 Society 5.0 および第4次産業革命の実現のためには、人工知能(AI)とInternet of Things(IoT)環境における「つながるデバイス」の社会的な普及が必要不可欠である。本履修証明プログラムは、コンピュータ工学の基礎から組込みシステム開発の講義、グループ開発の演習、および AI+IoT組込みシステムの要素技術(画像処理・理解、知的システム、ディペンダブルシステム)の実習を通じて、AI+IoT組込みシステムに関する知識や技能を得ることを目指す。コンピュータ工学の基礎を理解し、IoT環境において知的な組込みシステムの開発ができる人材、またはその導入の際の計画立案ができる人材として活躍するために必要な能力を修得する。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX ○	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理
⑪履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・情報技術の実務経験を有する者 ・情報技術の導入に従事する者				
⑫対象とする職業の種類:	四国内の産官の幅広い職種の社会人、情報技術に従事する者				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・AI+IoT組込みシステムに関する知識 ・AI+IoT組込みシステムを開発する技能				
	(得られる能力) ・AI+IoT組込みシステム開発スキル				
⑭教育課程:	「組込みシステム開発基礎」「AI基礎」「画像処理基礎」を通じて基礎的なAIとIoTの要素技術に関する知識を修得するとともに、「グループ演習Ⅰ・Ⅱ」「AI+IoT環境における組込みシステム開発演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」において課題設定・要求仕様策定や、システム開発に関する知識・技術を修得する。その過程において、特にプログラミング実装やグループ開発を行うことにより、システム開発スキルを修得する。授業期間終了後に、AI+IoT組込みシステム開発について十分な能力を獲得したか確認するための試験がある。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	総授業時間60時間の授業を受講し、さらにプレゼンテーション試験に合格すること。				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	「履修証明書」及び、(大学独自の資格)「愛媛大学AIエッジシステムエキスパート」の付与				
⑰総授業時数:	84	時間	⑱要件該当授業時数:	48	時間
			⑲要件該当授業時数／総授業時数:	57	%
⑲該当要件	企業等	双方向	○	実務家	○
				実地	

⑳成績評価の方法:	出席状況及びプレゼンテーション試験の成績により総合的に判断する。
㉑自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。また受講者にアンケート調査を実施し、各授業科目、講座全体への意見、感想、要望を収集する。それらを学内組織であるAIエッジエキスパート養成講座運営委員会にて分析・評価し、次年度以降のカリキュラムの改善に活かす。また、当該検証・評価結果についてはホームページにおいて公表する。
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了生に対して受講後4か月後にアンケート調査を行い、受講生の意識変容、行動変容、養成講座で学んだ知識・技量の業務における効果等を評価する。また、修了生に対して1年毎のヒアリングを行い、受講後のキャリアアップや資格取得への効果を検証する。
㉓企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 本学の実施主体であるデジタル情報人材育成機構下のデジタル情報人材育成・リスクリリングセンターの外部諮問会議としてデジタル情報人材育成諮問会議を組織化している。本会議では、県内企業5社から外部委員として参画していただき、本申請プログラムを中心に、情報交換・意見交換を行い、地域と連携したデジタル情報人材育成を行うこととしている。この会議を通して本教育プログラムの内容や実施方法について提案、助言を受けることにより、教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる。
	(自己点検・評価) この会議を通して、本講座の内容や実施方法について提案、助言を受けて、本学のデジタル情報人材育成・リスクリリングセンター運営委員会において、自己点検・評価を行う。
㉔社会人が受講しやすい工夫:	講義・演習を土日に開講している。
㉕ホームページ:	https://digital.ins.ehime-u.ac.jp/